

## 鑑定評価書 (令和4年地価調査)

令和4年7月13日提出  
玉村(県)5-1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社サクラ不動産鑑定		
玉村(県)5-1	群馬県	群馬第1	氏名	不動産鑑定士	堀口 由紀子	
鑑定評価額	20,100,000 円	1m <sup>2</sup> 当たりの価格	43,200 円/m <sup>2</sup>			

## 1 基本的事項

(1)価格時点	令和4年7月1日	(4)鑑定評価日	令和4年7月10日	(6)路線価	〔令和4年1月〕 路線価又は倍率	円/m <sup>2</sup>
(2)実地調査日	令和4年6月15日	(5)価格の種類	正常価格		1.1倍	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

## 2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等 佐波郡玉村町大字下新田字布留坡226番2					②地積(m <sup>2</sup> )	466	⑨法令上の規制等	
	③形状 1.2:1	④敷地の利用の現況 S2	⑤周辺の土地の利用の状況 各種店舗が進出して いる役場に近い路線 商業地域	⑥接面道路の状況 東11.3m県道、 北側道	⑦供給 処理施設状況 水道、下水	⑧主要な交通施設との接近の状況 新町 4.4km		近商 (80, 200) (その他) (90, 200)	
(2) 近隣地域	①範囲 東40m、西20m、南160m、北130m	②標準的使用 間口約25m、奥行約18m、規模	450m程度、形状 長方形						
	③標準的画地の形状等 ④地域的特性 特記事項	玉村町中心部に位置する県 道沿いの郊外路線商業地域	街 路 11.3m県道	交通 施設 新町駅 北方4.4km	法令 規制				
	⑤地域要因の将来予測	低層店舗や事務所等が建ち並ぶ郊外路線商業地域。町内での店舗連坦性は高いが大型施設と比べ集客力は低く商況に劣り、地価は微減傾向。地域要因に特段の変動はなく今後も現況を維持すると予測される。							
(3) 最有效地の判定	低層店舗事務所併用地					(4)対象基準地の個別的要因	角地		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 43,800円/m <sup>2</sup>	+2.0						
	収益還元法	収益価格 23,000円/m <sup>2</sup>							
	原価法	積算価格 /円/m <sup>2</sup>							
	開発法	開発法による価格 /円/m <sup>2</sup>							
(6)市場の特性	同一需給圏は玉村町及び隣接市郊外の路線商業地域を中心に、住商混在地域等をも含む圏域である。需要者は自社の事業用としての利用目的の県内外の法人のほか、地縁的選好性を有する地元中小企業や個人事業主等が考えられる。町内中心部に位置するものの隣接市の大型商業施設等と比較すると集客力や商況に劣り選好性は低く、需要は弱含みである。当該地域における取引は少なく、ばらつきもあることから需要の中心価格帯は見いだせない。								
(7)試算価格の調整 ・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該地域は比較的連坦性の高い郊外路線商業地域である。町の中心部に位置し町内においては比較的活気はあるものの、土地価格に見合う賃料水準は形成されておらず収益価格は低位に試算された。典型的な需要者は市場での代替競争不動産の取引価格を重視して意思決定を行う傾向にあり、市場の実態を反映した比準価格の説得力は高いと思料される。よって比準価格を重視し収益価格を比較考量のうえ、代表標準地との検討を踏まえ上記の通り鑑定評価額を決定した。								
(8) 公示価格とし た	①■代表標準地 標準地番号 伊勢崎5-3	②時点 修正 [99.4] 100	③標準化 補正 [100] [100.0]	④地域要 因の比 較 100 [139.8]	⑤個別的 要因の比 較 [102.0] 100	⑥対象基準地 の規準価格 (円/m <sup>2</sup> ) 43,200	⑦標準化 補正 街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 +1.0 +2.0 +33.0 +2.0 その他 	
(9) 指定基準地の検討	①指定基準地番号	②時点 修正	③標準化 補正	④地域要 因の比 較	⑤個別的 要因の比 較	⑥対象基準地 の比準価格 (円/m <sup>2</sup> )	⑦標準化 補正 街路 交通 環境 画地 行政 その他	地域 要因 街路 交通 環境 行政 その他	
	前年指定基準地の価格 円/m <sup>2</sup> 59,600円/m <sup>2</sup>	[ ] 100	100 [ ]	100 [ ]	100 [ ]				
(10) 対象基準地の検討 の前	①-1 対象基準地の検討 ■ 継続 □ 新規 前年標準価格 43,400円/m <sup>2</sup>	③ 価 格 形 成 要 因 の 状 況	一般的 要 因	人口、取引件数ともに減少。取引価格は住宅地は横ばい、商業地は下落幅縮小。主に商業地についてコロナ禍の影響が見受けられる。					
	①-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □ 代表標準地 □ 標準地 標準地番号 公示価格 円/m <sup>2</sup>	個別的 要 因	地 域 要 因	町中心部の郊外路線商業地域。店舗連坦性はあるが集客力は低く商況に劣る。価格に影響を及ぼすような地域要因の変動は見られない。					
	②変動率 年間 -0.5% 半年間 %		個別的 要 因	個別的要因に変動はない。					